

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	都市農村交流の意味と持続可能性に関する研究
Title(English)	Significance and Sustainability of Urban-Rural Interchange
著者(和文)	小山環
Author(English)	Tamaki Koyama
出典(和文)	学位:博士(工学), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第10876号, 授与年月日:2018年3月26日, 学位の種別:課程博士, 審査員:十代田 朗,樋口 洋一郎,大佛 俊泰,斎尾 直子,真野 洋介
Citation(English)	Degree:Doctor (Engineering), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第10876号, Conferred date:2018/3/26, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

論文審査の要旨及び審査員

報告番号	甲第	号	学位申請者氏名	小山 環	
		氏名	職名		
論文審査 審査員	主査	十代田 朗	准教授	審査員	真野 洋介
	審査員	樋口 洋一郎	教授		
		大佛 俊泰	教授		
		斎尾 直子	准教授		

論文審査の要旨 (2000 字程度)

本論文は、「都市農村交流の意味と持続可能性に関する研究」と題し、全7章で構成されている。

第1章「序論」では、研究の背景と目的、先行研究の概括と本研究の位置づけ、研究の構成・方法を示している。研究の目的として、時代の変化をふまえた都市農村交流の施策動向や専門誌の言説にみる位置づけの変遷を整理するとともに、交流を持続的に展開するための要因や中心的な組織が果たす役割を示し、都市住民・農村住民にとっての交流の意味を明らかにすることを述べている。

第2章「都市と農村の交流に関する言説の変遷」では、既存文献より都市農村交流の歴史を整理し、1970年代から現在までを6期に時代区分した上で、雑誌記事の言説分析を行っている。専門誌「農業と経済」の記事から都市農村交流に関する言説を抽出、KJ法に基づきラベル化し、各期のKJ図を基に分析している。都市農村交流が普及した現象として、70年代後半からのふるさと運動、90年代後半からのグリーン・ツーリズムの二つの波がみられること、近年は農村の内発的発展の限界が問題となる中で、都市・農村住民が協働する関係へと深化しつつあることを示している。

第3章「農村における都市との交流施策の動向」では、比較的早い時期から都市との交流活動を実施していた農村側の自治体にアンケート調査を行っている。その結果から、交流活動を4タイプに類型化した上で、自治体における取組みの展開の特徴を分析し、80年代に産直や農村体験に取り組んでいた自治体や90年代にグリーン・ツーリズムの流れを捉えて行政による取組みを増やした自治体などがみられることを示している。さらに、交流活動の経年変化を分析し、都市農村交流が継続する上での課題として、官主導から民間主体へといかに移行するか、また、交流の担い手が減少する中でいかに活動を継続していくか、の2点を導き出している。さらに第2,3章の結果から、取組みの展開のタイプが異なる典型例の自治体で、かつ上記の課題を克服し都市農村交流を継続している2つの事例を選定している。

第4章「特定の都市・団体を対象とした都市農村交流」では、80年代に世田谷区との交流を開始した群馬県川場村「世田谷区民健康村」の事例を分析し、当初からソフト事業を重視・先行し、段階的に住民の理解を拡大していったことを指摘している。また、村民へのヒアリング調査により、村民は交流を通じて農村の価値に気づき主体的に交流を選択するようになることを示している。一方、区民へのアンケート・ヒアリング調査により、区民は村民との接触度の高い活動を選択した後、仲間を得て活動の幅を広げていくことを明らかにしている。

第5章「不特定の都市住民を対象とした都市農村交流」では、90年代に不特定の都市住民を対象にグリーン・ツーリズムを開始した長野県飯山市「なべくら高原森の家」の事例を分析し、県外からの都市住民だけでなく市民や県民を巻き込み地域保全活動を展開し、周辺地域との協力関係を拡大させていったことを指摘している。また、集落住民へのヒアリング調査により、高齢化が著しい近隣集落と余力のある周辺集落とで集落の状況に応じた役割分担がされていることを示している。一方、来訪者や移住者へのアンケート・ヒアリング調査により、来訪者は参加するほど交流の楽しさが増し継続的な来訪につながることを、移住者は交流活動への参加が移住後の定着につながることを明らかにしている。

第6章「総合的考察」では、国の政策的背景と農村の交流施策の動向との関連について、今まで用いた言説により考察し、90年代までは過疎対策や農業振興策として画一的な政策展開が図られたが、度々効果の限界が指摘される中で、農村の実態に即した現実的な活性化のあり方が模索されるようになったことを示している。また、二つの事例により持続的な展開の要因を分析し、時代の流れのよって事業展開するだけでなく、主体的に交流を選択し時代に先駆けて取り組むことが重要であること、中間組織として都市住民と農村住民を結びつける仲介機能だけでなく、地域づくりにつなげる支援機能を発揮する必要があることを示唆している。さらに、都市住民および農村住民は交流によって農村

の価値や豊かさを共有しており、現代社会においては、生活としての農業の維持、農地や森林の保全、賑わい・暮らしの見守り、農村文化の継承と創造、都市内の農的活動の派生といった交流の意義を見出すことができると提言している。

第7章「結論」では、各章で得られた成果をまとめるとともに、今後の課題について述べている。

以上を要するに、本論文は、都市農村交流を通じた都市住民・農村住民の相互作用の意味と都市農村交流が持続的に行われるための方向性を示したものであり、今後の地域計画学並びに実践的な地域振興策に貢献するところが大きい。よって本論文は博士（工学）の学位論文として十分な価値を有すると認められる。

注意：「論文審査の要旨及び審査員」は、東工大リサーチリポジトリ(T2R2)にてインターネット公表されますので、公表可能な範囲の内容で作成してください。